



⑤ 多様な主体との連携・協働

互いに高め合う
関係をつくる

これまで、コミュニティといえば、地縁のみで結ばれた共同体をさし、自己完結的な性格をもっていました。それが共同体としての強さであった反面、どうしても排他的になり、柔軟さに欠けるきらいがありました。

しかしながら、コミュニティの現状をみると、中山間地域では、過疎化・高齢化で担い手が不足し、都市部では、課題の広域化・複雑化によって、コミュニティの様々なニーズや課題に応えることが難しくなっています。

このため、コミュニティが課題解決力や活動の質を高めるために、NPOやボランティアグループ、他のコミュニティなどと手を携えることが求められます。連携する主体は、地域外、地域内双方の場合が考えられます。

現に地域の中で目的を明確にし、福祉や環境など特定のテーマで活動を行っているグループが増えています。これを発展させ、コミュニティ組織自身が部会を設け、専門的な活動を強化しているケースもあります。さらに、コミュニティよりも広い範囲で活動しているNPOやボランティアグループとコミュニティとの連携、あるいは、近隣のコミュニティ同士の連携で広域課題に取り組む例もあります。

県民交流広場についても、地域性を基盤にしつつも、コミュニティ内外の多様な主体と柔軟に連携する開かれた運営を行い、互いに高め合う関係を築くことで、より一層広がりや深みを持った広場にしておくことができるのではないのでしょうか。



モデル地域からはこんな意見や実例が！

- ◆「防犯など地域に密着した問題に取り組むには、防犯グループと自治会が連携して取り組むことが必要」
- ◆「NPOとの連携は必要と認識しているが、きっかけがなかなかない」
- ◆「ボランティアグループやNPOのことがよくわからないという点で躊躇がある。提携する相手先の紹介や相談にのってくれる窓口が身近にほしい」
- ◆「地域団体とNPOには、互いに相手方との連携の芽や意識が育ってきている。お互いの長所を生かせるような連携のきっかけがあれば、双方にとってプラスになる関係を築けるはず」
- ◆「隣接するコミュニティなど広域で取り組むべき課題が増えてきた。また、他のコミュニティから学ぶ点は多いと思うので、コミュニティ同士の連携をやりたい」

★このプロセスの具体的内容

- 行政機関や各種団体などが実施するネットワーク会議や交流会などの機会を活用し、各種グループ、NPO、団体、大学、企業など多様な主体と意見交換を行ったり、行政機関などに相談して情報を収集したりして、連携するテーマや連携の相手方を考えることが必要です。
- 連携相手が決まったら、地域推進委員会とグループ、NPO、団体などが、それぞれの得意分野や強みを生かして活動（講座、イベント、その他課題解決など）に取り組みます。
- どちらかにしかメリットがないような連携は長続きしません。双方が高め合い、プラスになっていくような連携・協働のあり方を話し合いや実践の中から見いだしていくことがポイントになります。

★モデル地域の実践ヒント

☆ 多様な連携の展開

モデル地域では、地縁団体主体の地域推進委員会と様々なグループやNPOが連携している例が見られます。いずれのケースも、地域が問題意識を持って取り組むなかで、より活動を活発にし、成果をもたらすために、そうした連携が選択されたものです。

- ◇ 都市と農村の交流に取り組む中山間部のモデル地域において、都市部で自然保護に取り組むNPOと連携して植樹などを展開
- ◇ 高齢者が住みやすい地域づくりに取り組むモデル地域において、ボランティアグループと連携して高齢者向けの食事会を実施
- ◇ 環境問題に取り組むグループと連携して河川敷公園の環境を整備
- ◇ 地域内の自治会組織と多種多様なNPO組織が連携して地域推進委員会を構成し、広場事業を展開
- ◇ 複数の地域が集まって開催した県民交流広場のワークショップを機に、コミュニティ間の交流と連携事業を展開



☆ 連携・協働する主体と留意点

連携・協働する相手方は、コミュニティ内外の各種グループ、NPO、団体、大学、地元企業など多岐にわたります。地域の課題や活動テーマに沿って、もっとも効果があり、かつ双方にとってプラスとなる連携・協働の相手方を模索していくことが必要です。こうした相談には、地域づくり活動に取り組んでいる様々なグループの支援をしている県の生活創造センター、文化会館などが応じるほか、市町の社会福祉協議会などでも助言が得られます。

連携・協働を行う相手方とは、具体的な役割分担や費用負担などを事前に十分話し合い、双方の理解を共通にしておくことが大切です。



足跡から学び、
改善する

⑥ 目標達成度合いの点検と改善

コミュニティ活動のように多くの人がかかわる活動は、それに携わったり、かかわったりしている人みんなが折にふれて取り組みを振り返り、目標に照らした進行度合い、伸ばすべき点、改めるべき点、そのための対応策などを明らかにしながら、今後の方向性を確認し、地域で認識を共有していく作業が不可欠です。この点検作業によって、限られた資金や労力をできるだけ効果的に活用するとともに、地域ぐるみの流れをより強くすることができます。

この取り組みは、目標を成就するために重要とされる、計画づくり(PLAN)→実行(DO)→点検(CHECK)→改善(ACTION)という「PDCAサイクル」のうち、点検と改善にあたる部分であり、参画と協働の5要素のうちの「ともに確かめる」というプロセスになります。

住民の声をもとにした見直しや改善がなければ、どんなに趣旨が優れた活動であっても必ず先細りになります。持続的なコミュニティの活性化とは、結局のところ、計画を立て、実行、点検、改善を行い、必要に応じて計画を修正しながら、また実行、点検、改善を行う… このサイクルを地道に繰り返すことにほかなりません。



モデル地域からはこんな意見や実例が!

- ◆「企画がマンネリにならないように常に見直しが必要」
- ◆「5年間の助成終了後のイメージが地域で共有されておらず、今後、取り組みを振り返りながら、具体化していくことが課題になっている」
- ◆「地域の参加者・利用者の感想や意見、評価を普段のコミュニケーションの中でつかむ努力が必要」
- ◆「近隣や県内だけでなく、全国の先進地域から学び、自分の地域で実践できることは多い。そのために常にアンテナを立て、情報をキャッチすることが大事」

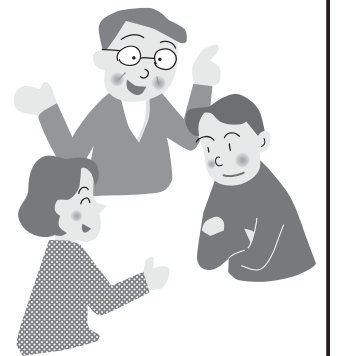
★このプロセスの具体的内容

- 定期または不定期に取り組みを点検し、改善策を講じながら、広場の運営や活動の質を高めていきます。ここで大切なことは、過去の責任を追及することではありません。点検と改善は、積極思考で、将来を見据えてコミュニティとしての今後の改善点を確認し、共有するという建設的なプロセスです。
- 点検や改善策の検討にあたっては、地域の声を広くつかむことが大切です。普段から、広場の利用者とコミュニケーションをし、意見を把握するとともに、節目ごとにワークショップや意見交換を行う場を持つ、広場に提案箱を置いておく、活動プログラムごとにアンケートを行う

★このプロセスの具体的内容

といった取り組みが求められます。

- 点検すべき事柄としては、次のような項目が考えられます。
 - ◇はじめに設定した目標に近づいているか
 - ◇広場の運営は、住民が納得するかたちで適切に行われているか
 - ◇個々の活動プログラムの参加状況や参加者の評価はどうか
 - ◇助成金や住民の負担した費用は、適切に管理・支出されているか
 - ◇人材育成や資金的な自立などの工夫は進んでいるか
 - ◇広場が全体としてコミュニティの活性化に結びついているか など
- 改善策については、近隣のコミュニティをはじめ、他の地域から学ぶことも多いと考えられます。自らの地域で活用可能なアイデアがあれば、積極的に実践していくことが求められます。



★モデル地域の実践ヒント

1 点検と改善の手法

県民交流広場のプロセスの冒頭にある「プランづくり」において、まず、地域の思いを集約し、方向性を共有しますが、点検と改善は、そのプランづくりにおける住民参加を継続的に行っていく、ということになります。

モデル地域の地域推進委員会に対するアンケート調査で、こうした点検と改善の手法として多かったものは、次のとおりです。

- ◇「住民や利用者に対する定期的な満足度アンケート調査の実施など住民の声を幅広く、かつきめ細かく集約する」
- ◇「ワークショップなど住民、専門家、行政などとの意見交換の場を設ける」
- ◇「事業プランと活動実績を定期的に対比させながら、地域推進委員会として現状把握と将来への展望をもつ」
- ◇「外部有識者や行政など第三者に診断や助言を依頼する」

点検は、何よりも地域が主体的に行うこと（自己評価）が不可欠ですが、地域推進委員会の回答にあるように、時には外部の専門家や学識者ら第三者の目でみてもらう（客観評価）ことも大切と考えられます。

2 情報の公開

利用者への満足度アンケートや意見聴取結果を含め、点検と改善の過程は、できるだけ地域に情報公開し、住民参加型で進めていくことが必要です。

3 改善策の実行

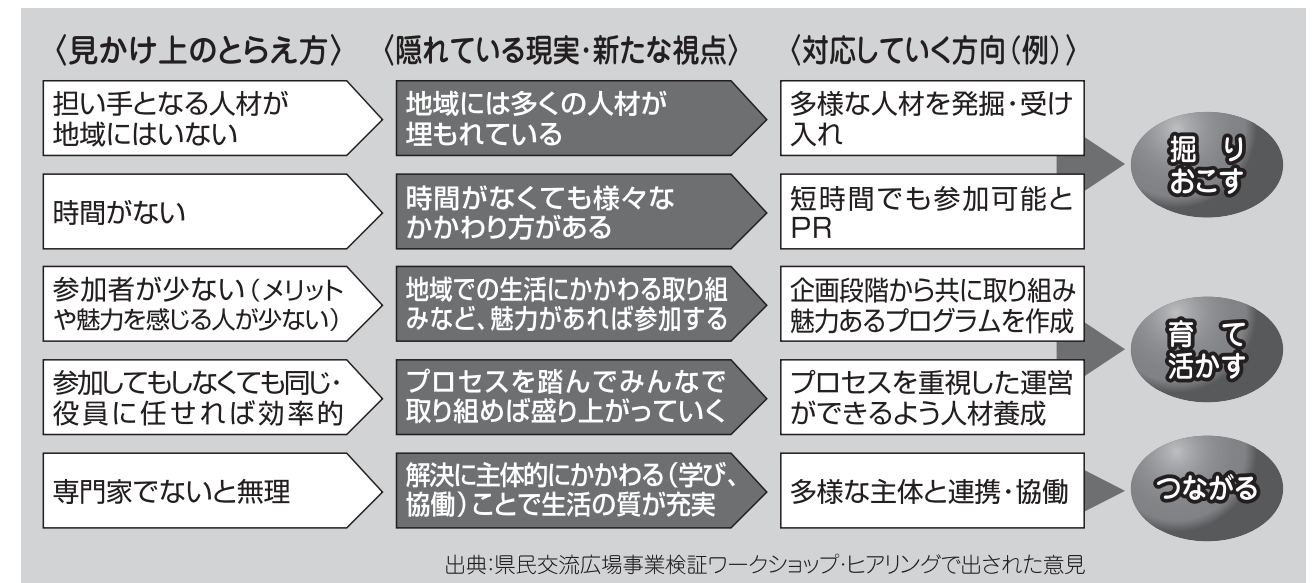
点検の結果、自ら改善すべきものは地域で実行に移すことになります。また、広場事業の施策内容をはじめ、行政の対応が必要なものは、行政への提案を行います。

地域コミュニティ の担い手づくり

～掘り起こし、育て・活かし、つながる

「人が足りない」を考える…

「地域を担う人が足りない」という声が、多くの地域から挙がっています。コミュニティで、いろいろな課題を解決していくうえで、最も大きな課題が「人」の問題だといえましょう。アンケート調査の結果でも、地域づくり活動に参加しない理由として、「活動する時間がない」を挙げる人が最も多くなっています。一方、地域づくり活動のリーダーとして活躍されている方の中には、人材がいないのではなく「地域には多くの人材が埋もれている」と考えたり、時間がないのではなく「時間がなくても様々なかかわり方がある」といったとらえ方をし、解決に結びつけていく人もあります。経済偏重・効率優先の時代から、多くの人が身近な地域への参画に生きがいを感じる事ができる成熟社会に向けて、このような発想の転換を、多くの地域で活かしていきたいものです。



「担い手づくり」は地域が主役で

担い手の確保は、地域に埋もれている人材を「掘り起こし」、活動に役立つ能力を身につける人材を「育て・活かし」、地域外も含めた様々なグループ、団体、NPO、中間支援組織、大学、企業、行政機関などと「つながる」、といった3つが考えられます。そして、これらの取り組みを進めるためには、地域のことをいちばんよく知っている、地域社会が主役となる事が期待されます。県民交流広場は、まさにこのような取り組みを一層進めるために活用できる場と考えられます。

思いを分かち合い、行動する地域をつくる

プロセス横断の視点

★「思い」「個性」「自立」を大切に

単に寝に帰るだけの場所から、愛着の持てるふるさとに変えていく、あるいは、疲弊し元気のない地域に活力を取り戻す。こうしたことは、人と人が地域性をもってつながり、立場を超えて協働するコミュニティのみが実現することができます。ただ人が住んでいるだけではコミュニティにはなりません。

前述の「県民交流広場の3つの心得」でふれたとおり、コミュニティをコミュニティたらしめるものは、

- ◇より所であり、守るべき『個性』(歴史、文化、環境、伝統、活動、心意気など誇りや帰属意識の源泉。地域への一体感の鍵となります)
- ◇共有された『思い』(地域の現状と将来に関する共通のイメージ。進路を示す羅針盤の役割を果たします)
- ◇それらを糧に実践される『自立』(地域のことは地域が主体的に解決に取り組むという身近な自治。あらゆる行動の基本となります)

の3要素です。県民交流広場事業を活用するにあたっては、常にこの3要素を念頭において取り組みを進めることが求められます。

★人を育て、人を生かし、人をつなぐ

モデル地域の多くから、「コミュニティの問題は結局のところ、『人』に行きつく」という声を示されました。このように、担い手の不足や住民の意識を大きな壁と感じているコミュニティは多いのではないのでしょうか。しかし、地域の内外には、多士済々、星の数ほど多様な人材がいることもまた事実です。

県民交流広場は、そのプロセスを大きく6つに分けていますが、それぞれのプロセスが住民の参画を増やし、地域ぐるみへとつないでいく大切な機会であり、全体をみれば、広場を舞台に人や組織が協働していく流れととらえられます。

地域では、人を育て、生かし、つなぐことを常に念頭に置き、プランづくりをはじめとした各プロセスに知恵を集めて取り組んでいくことが求められます。

「人」の力を高める上で絶対の公式はありません。モデル地域では、

- ◇住民がワイワイ議論するワークショップ
- ◇特技、専門知識を持つ住民をリスト化した人材バンクづくり
- ◇住民総参加のきっかけとなる一人一役運動
- ◇大学生・高校生による企画づくり
- ◇活動テーマごとのリーダー育成



など、工夫しながら取り組んでいます。地域が試行錯誤で見いだしたやり方こそが、その地域にとって最適の答えになるはずで



▶「掘り起こす」(発掘)のために—情報提供ときっかけづくりが必要

地域づくり活動の取り組みを阻む要因として、「活動する時間がない」「身近に参加したいと思う団体が無い」「参加するきっかけがない」が挙げられます。

そこで、短い時間でも活用して地域づくりに参加できることや、地域でどのようなグループが活動しているか、県民交流広場の運営に参加した場合どのようなしごとがあるかといった情報を提供することが重要と考えられます。

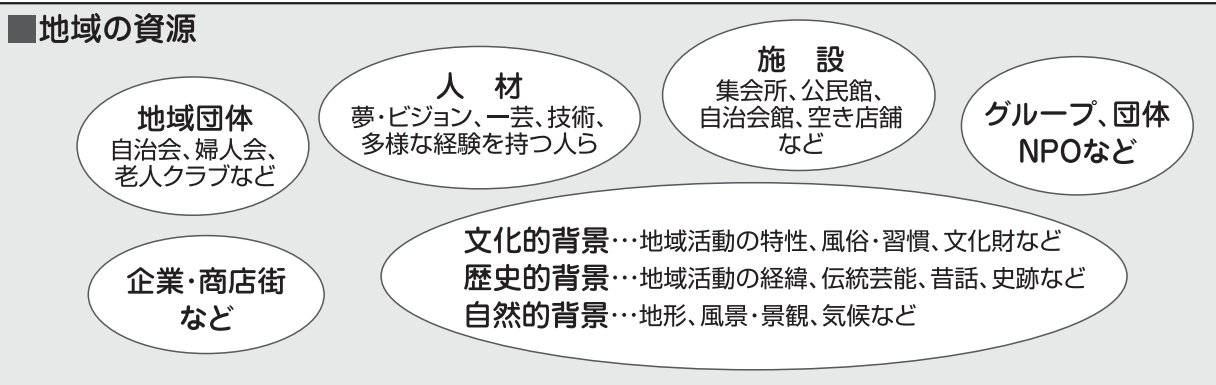
また、参加のきっかけとなる事業を実施することで、人間関係や、地域課題についての関心や危機意識を共有することができるという経験を述べる人も少なくありません。

情報提供

〔提供する情報の内容〕

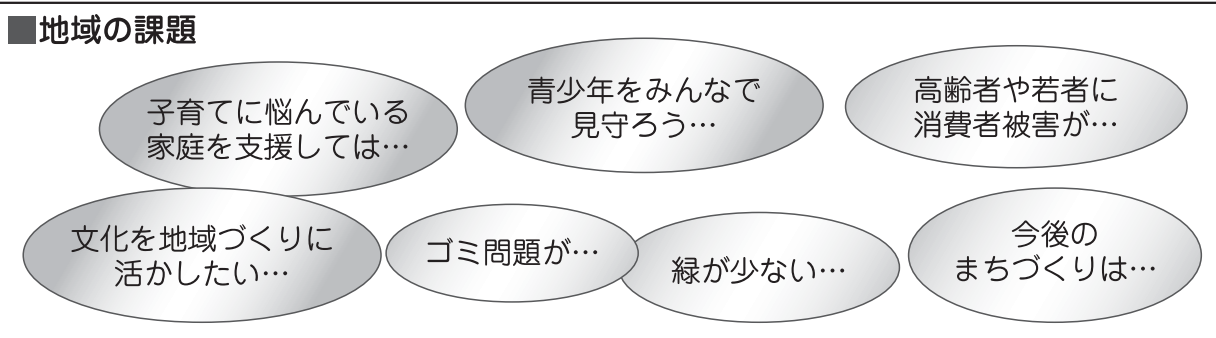
●地域の魅力・資源や課題

住んでいる人々が地域に愛着を持てるよう、伝承文化をはじめとする地域の魅力を情報発信するとともに、地域にどのような課題があるか、どのような活動が必要か考える手がかりとなるよう、高齢者の地域参画、青少年健全育成、環境・緑化、まちづくり、消費生活、地域防犯などの課題に関する情報を提供することが重要です。



地域への愛着・帰属感

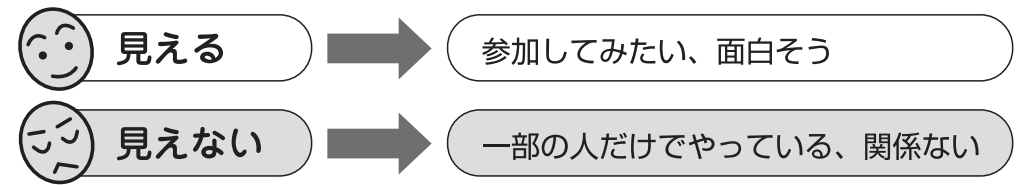
地域への参画意欲



●地域づくり活動の状況

「地域でどのような活動がなされているのかわからない」ことが、地域に参画する障壁となります。グループ活動の内容、成果など、自分にも参加でき、楽しみながら活躍できるということを情報提供することが重要です。

広場での活動の様子が



●県民交流広場の概要

県民交流広場のスタッフとしての役割やかかわり方は多様であることや、積極的な参画を期待していることなどを、きめ細かい訪問、声かけ、情報紙その他の媒体で伝えていくことが重要です。



《広場での役割やかかわり方は多様》

■広場での多様なしごとと担い手像		■様々なかかわり方と担い手像	
広場のプランをつくる(ワークショップ開催、書類作成など)	地域のことをよく知っている人、司会ができる人、パソコン・ワープロができる人など	組織の中核となって動かしている人(コア人材)	地域の経緯を知っている/責任感が強い/リーダーシップがある/地域の人々を知っている など
組織強化・施設整備・運営(規約づくり、工事発注、受付事務など)	地域団体活動のリーダー経験者、会計・経理ができる人、時間を使える人など	コア人材に協力する人(スタッフ人材)	できるとき、必要とされるときに活動する(時間的制約は少なく、誰でも参加できる) ※広場に常駐して管理や事務に携わる人が特に不足
活動の展開(交流会、学習会、情報紙、ホームページ、コミュニティビジネスなど)	イベントの企画が得意な人、文章、挿絵、ホームページづくりが得意な人など ※それぞれの分野で興味を持って活動を重ねてきた人など	知識経験を活かして支援する専門家(サポート人材)	特定のテーマ(健康、環境、歴史・文化、芸術など)に詳しく、活動の方向をアドバイスする ※地域外から探すことも可
協働の推進、点検と改善(検討会など)	コミュニケーション力がある人など		

●県民交流広場の運営状況

どのような方法で事業を企画して、意思決定しているか、また事業の実施結果はどのように評価しているか、さらには、会計面で何に対していくら支出しているかといった情報公開に努めることによって、地域の人々の信頼を高め、そのことが、参加意欲にもつながってくるものと考えられます。

きっかけづくり

●各広場での自主行事

県民交流広場を舞台に、地域活動発表、交流フェスティバル、パネル展示、ふれあい喫茶、体験講座、フォーラム、講演会などを企画して、広場を中心に活動する層を広げていくことが考えられます。

《きっかけづくり事業の例》

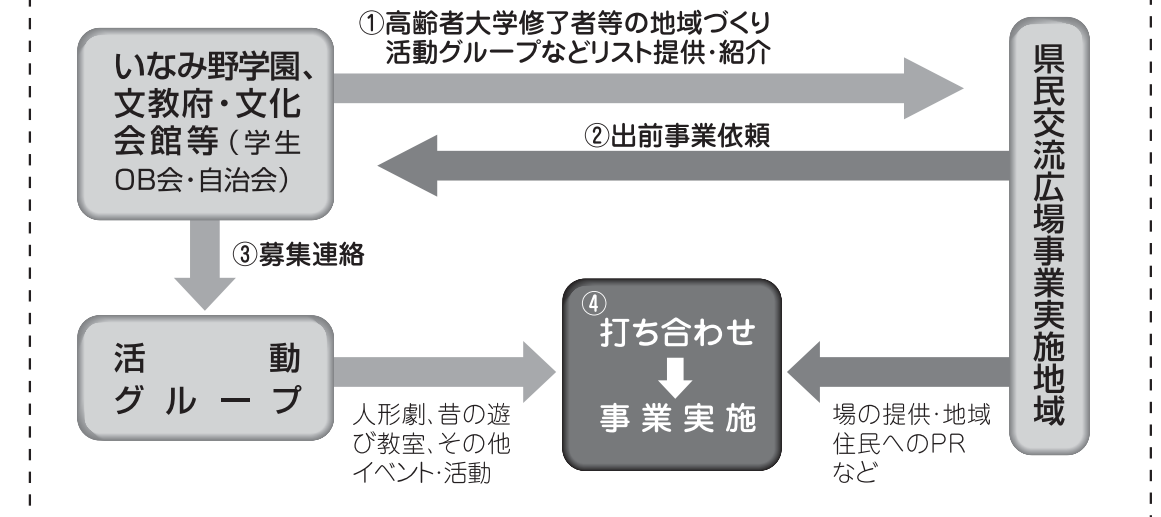
分野	事業例
芸術・文化	読書体験披露、朗読会、文芸作品展、地域の外国人による語学講座、パソコンやDTP(グラフィックアート)講座、地域住民によるリレー小説出版、郷土誌発行、ダンス・コーラスなどの文化祭、ストレッチング・健康体操講座、絵画・写真作品展、地域の魅力ビデオ製作、郷土料理講習会、地域の芸術家を招いての絵画・陶芸教室 など
子育て	乳幼児への本の読み聞かせ(ブックスタート)、子育ての学習会、子育て地域メーリングリスト、お遊戯会、家庭の医学講習会、子育て情報に関するビデオ上映、親子演劇鑑賞会、親子料理教室、子育てサークル交流会、昔の遊び教室 など
青少年の健全育成	小・中・高校生の読書感想文コンクール、地域の大学生による小中学生の宿題・勉強指導、子どもまちの魅力探検隊(地域資源発掘・マップ作成)、高齢者のパソコン活用支援、青少年就労体験、ディベート大会、青少年団体などの展示・活動紹介、青少年健全育成関連ビデオ上映、地域の匠の技伝承 など
消費生活	消費者問題セミナー、消費者グループ活動発表、啓発展示、スローフード・食の安全教室、消費者問題に関するビデオ上映 など
環境・緑化	地域の街並み研究会、地域の景観づくりマニュアル作成、ごみ問題を考えるシンポジウム、自然に親しむハイキング、フリーマーケット・リサイクルバザー、環境問題啓発ビデオ上映、エコグッズ提案、ガーデニング講座、ポケットパーク企画 など
防犯・防災	まちの防災地図・防災計画整備、危険箇所マップづくり、地域防犯組織による講習、地震対策講座、護身法講習、防犯グッズ展示、防犯啓発ビデオ上映 など
まちづくりその他	他地域の仕掛け人を招いてのまちおこしノウハウ講座、しごとづくりコミュニティビジネス塾、点字・手話講習、高齢者給食サービス、商店街の活性化に向けたワークショップ、地域通貨発行、生活情報紙発行、まちのIT講習会、地場産品の開発・展示・販売、ボランティア交流会 など

●出前事業・持ち込み事業の誘致・受け入れ

高齢者大学など高齢者を対象とした講座修了生のグループや、社会福祉協議会・ボランティアプラザ(ボランティア活動を支援する全県拠点、神戸クリスタルタワー10階に所在)などに登録しているグループの中には、地域に出向いて、行事を行おうとする団体があります。グループ・団体の方から提案してくる場合もあります。これら

を受け入れ、主催グループ・団体とともに、広く地域の人々に参加を呼びかけ、地域づくりにかかわってもらうきっかけとしたいものです。

参考:高齢者大学OB会による出前事業の流れ



●地域内の人材データベース(つながりの場)

地域の中には様々な特技を持った人がいます。また、「子どもを対象とした行事のスタッフをしたい」といった希望もあるでしょう。自らの知識・経験や労力を提供したい人と、それらを求める人が、出会うことができる掲示板や名簿などを活用して、支えあう地域づくりを進めるうえで効果的です。

●コミュニティの情報化

地域での活動にインターネットを導入することによって、いつでもどこでも簡単に地域に参加でき、情報をみんなで共有、双方向で意見交換、効率的作業が可能になるなど、一層の活動展開・内容充実が期待できます。

インターネットを通じて、「地域のお知らせ」「イベント案内」「施設の利用ルール」などの情報提供を行うことから、意見交換の掲示板、電子エコマネーシステムなど、多彩な機能を組み込んだサイトを運営する自治会の例もあります。兵庫県(情報政策課)も、「コミュニティ情報交流システム」を提供しているほか、パソコン講習会の講師や地域ホームページ作成など、様々な支援を行う「地域情報化サポーター」の紹介を行っています。(P93、P100参照)



【参考1】
reference

立ち上げワークショップをやってみませんか

コミュニティづくり・まちづくりの分野で、地域の「合意形成」を図っていくためには、ワークショップという手法が効果的です。

ワークショップとは、講義など、一方的な知識伝達ではなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学び合ったり作り出したりする、双方向の学びと創造のスタイルです。

〈特徴〉

- (1) リラックスする
- (2) 「先生」はいない 進行役(ファシリテーター)が必要に応じ交通整理
- (3) 主体的に発言する・人の意見をよく聴く
- (4) 立場やタテマエを持ち出さない など

〈ワークショップの標準的な進め方〉

- 準備** 模造紙(グループ数×2枚程度)、マジック、定規、新聞紙(下敷き)
 回覧板やチラシなどで、広く参加者を募る
 地域の主要な団体やグループリーダーにも声をかける
 ファシリテーター*を依頼

*ファシリテーターは、ワークショップの進行役としての重要な役割を果たす人材。専門的知識を伝える「先生」ではなく、自分の意見でリードするでもない、話し合いの素材になるものを用意し、時間管理を行いながら、参加者の声を中立的な立場でまとめ上げ、全体を合意形成に導く役割。
 →(県民局(文化会館等)でご紹介するコミュニティ応援隊(CAT)の中にも、ファシリテーターが参画されていますので、県民局にご相談ください。)

進行 目標・進め方の確認と共有

グループ分け(1グループ5~8人程度)

例 「A4の紙で自己紹介」「呼ばれたい名前とその理由」「好きなみそ汁の具」など肩のこらない話題で順番に発言を促し、緊張を解きほぐす

進行役・記録係・発表係を決める

アイスブレイク(緊張をほぐす)

例 模造紙・ポストイットなどを活用、なるべくキーワードで意見を表現・簡潔に発表してもらい、よく似た意見をグルーピングして貼り付けたり、原因と結果を矢印で結ぶなど、模造紙の上で視覚的に整理していく
 ※参加者全員が、それぞれの「思い」や知識・情報を出し合えるよう、意見の否定や意図的な操作はしない、ただし、議論の整理のために必要な場合は進行役が介入、組織・肩書にこだわらず、自由闊達に意見交換を行う

自由に話し合い・とりまとめ

グループ別発表(各5分程度)

全体での意見交換

まとめ・ふりかえり

※ワークショップの規模・テーマによっては、中間まとめ・中間発表を行い、再度グループ別討議

▶「育て・活かす」(養成)ために「プロセス学習と実践体験を活用」

地域づくり活動の担い手としては、様々なかわり方があるものの、身に付けておけば役立つ知識・技能があります。行事を企画したり、団体を運営したりするノウハウは、時間をかけてかかわる中で、自然に身につけていくことができるものと考えられますが、近年は、地域にかかわる時間が少なく、役員も順番制で1年交代とする地域も多く、ノウハウが引き継がれにくいことも指摘されています。

そこで、若手の養成を意識的に取り組むことはもとより、これまで言葉にされてこなかった知識やノウハウをマニュアルにするなどの工夫も必要です。

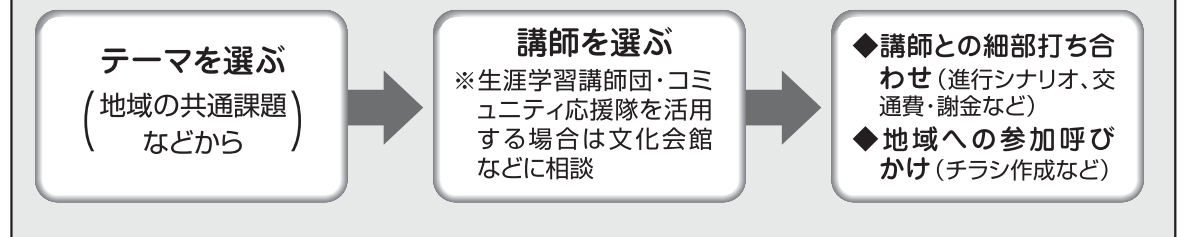
また、地域の運営の方法も、多様な人々の参画を得ながら合意形成を進めていくことが求められるようになってきていることから、プロセスに関する学習を採り入れていくことが重要と考えられます。

裾野の拡大と新しい中堅リーダーの養成

●学習会の企画・実施

地域が自主的に学習会を企画・実施することは、課題解決の第一歩ともいえます。県民交流広場事業の活動費補助などを講師料に充てるほか、県や市町による講師の紹介・派遣制度などを活用することもできます。

■学習会企画・実施の流れ(基本形)



●各種講座への受講者派遣

県や市町で、生涯学習の講座の一環として実施しているリーダー養成講座をはじめ、地域課題に役立つものに積極的に受講生を派遣することが考えられます。受講料や交通費を活動費の中から支出することも可能です。



◆ふるさとひょうご創生塾(神戸生活創造センター)
参画と協働を支えるリーダーシップを持ったリーダー養成の場

◆生活創造大学(各県民局文化会館など)
地域づくりに取り組む参画と協働の担い手を養成するため、地域の課題などを踏まえたカリキュラムのもと、多様な学習機会を提供



- ◆**こころ豊かな人づくり500人委員会**(各県民局県民運動課など)
青少年健全育成や地域づくり活動に主体的・能動的に参画する地域の担い手を養成する学習・実践の場
- ◆**NPO大学**(ひょうごボランティアプラザ)
NPOの組織運営、人材活用、資金調達などに関する知識や技術を習得する講座など

●活動の中で中堅層を育てる

事業や運営の企画・実施にあたっては、なるべく新しいメンバーの参画を呼びかけることを常に意識したいものです。
また、活動に必要な知識やノウハウは、一部の熟練したリーダーの知識やノウハウを、なるべく言葉や目に見えるマニュアルなどの形で継承することも重要でしょう。

【参考2】
reference

「メンター」の手法

人材養成の手法として、メンターによるアドバイス支援（メンタリング）の手法が注目されており、青少年の健全育成（非行・暴力・薬物中毒・不登校）や、教育、福祉・医療の専門家養成、起業支援・企業の新人教育・幹部養成など様々な場面で応用されています。メンターとは、熟練途上の人に対し、自ら見本となって、信頼関係を築きながら、自発的な取り組みを支援し、その人の持つ可能性を最大限に発揮させる人をいいます。（ギリシャの詩人ホメロスの書いた叙事詩「オデュッセイア」に登場する老賢人・名教師「メントル」が由来）

〈メンタリングの要素〉

- ①仲間・先行者としての見本となる
自らの姿をモデルとして示す
(課題克服例、失敗例も可)
- ②信頼関係を形成する
相手の立場を理解し、受け入れる
- ③意欲を喚起し、目標実現の支援を行う
目標を設定し、達成するために必要な
アドバイスを行う



プロセス学習の重視

地域の人々の中に、相互の理解や信頼が深まっていくためには、会合などで意見交換を重ね知り合うことが何より効果的です。また、関係者が団結して、活動の企画を立て実行するという苦労を共有することは、活動に対する愛着と責任感を持つきっかけにもなります。

自己紹介などからはじまって、いろいろなことを話し合いながら、情報を共有し、目的や進め方、評価について合意形成していく手法について、ノウハウを積み上げていくことが重要です。



◆**ともに知る**→情報を選択し、利活用する能力

地域の課題や生活に役立つ情報が必要な人にわかりやすく行きわたることは、地域でつながりを生み、協働していくうえでの基本です。必要な情報が行き渡っているか、また、双方向で充実していくしくみとなっているか、常に目配りする役割を持った人が必要です。（産業活動でも情報の利活用が重視されており、「ナレッジマネージャー」や情報担当役員（CIO）を置く企業も増えています）。

◆**ともに考える**→ワークショップなどによる意見集約能力

ワークショップの手法（ファシリテーターと呼ばれる進行役を置き、誰もが自由に意見を出し合い、まとめていく体験型の合意形成手法）は、まちづくりなどの様々な場で効果を発揮しています。このように、様々な価値観を持った人々から意見を引き出し、一定の方向に合意形成していくことを支援する技能が求められています。

◆**ともに取り組む**→連携・調整（コーディネート）能力

地域の中には、多様な人材やグループ・団体、情報、場所など貴重な資源が数多くあります。地域に関する知識や、「知っている人を知っている」というネットワークを持っていることが必要です。さらに、これら人材や資源を結び付けた協働のデザインを提案したり、必要に応じて仲立ち・調整を行う能力も求められています。

◆**ともに確かめる**→事業評価をするための知識・技能

事業や組織運営の目的が効果的に実現されているか、処理は適正かといった「評価」は、取り組み内容の充実を図るためにも、また、地域への説明責任を果たす上でも重要です。地域の人々の参加意識を高める上でも評価は不可欠です。そのような事業・組織評価の手法を学び、共有し、活用していくことが重要です。

◆**ともに支える**→組織運営能力

地域の組織は、会員の減少や、特定の役員に負担がかかること、協力体制が弱いなど、様々な課題を抱えています。分業体制づくりや事務局機能の強化によって、これらの課題を克服している地域もあります。取り組みの目標を明確化し、参加しやすく、安定した運営を行うための総合的な組織運営能力が求められています。

このような知識・技能を獲得するため、学習会を企画・実施するほか、上述のような、県や市町、NPOなどが実施する各種地域づくり講座に受講生を派遣することなどが考えられます。